

アジア・新興国 ～トランプと左派の間で揺れるメキシコ～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

資金流入が続く一方、実体経済は低調さが続く

足下の世界経済は自律回復の動きが続き、国際金融市場では「カネ余り」の状況が続くなど「ぬるま湯」的な環境にある。米トランプ政権の発足に伴う悪影響が懸念されたメキシコ経済だが、その後も輸出は堅調に推移している上、国際金融市場の活況も追い風に通貨ペソ相場も落ち着きを取り戻している。米国とメキシコの間では、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が行われているが、最終的な「落とし所」が依然見出せず、結果的にメキシコへの悪影響には繋がっていない。また、昨年来の原油相場の底入れの動きは原油輸出国である同国経済の追い風になりやすく、資金流入を促している。

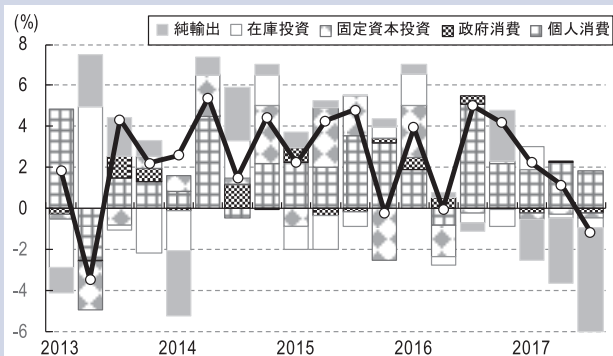
一方、メキシコの実体経済は昨年の経済成長率は9月までのベースで前年比+2.2%と前年(同+2.9%)を下回る伸びに留まるなど他の新興国や資源国などと比較すると勢いに乏しい。直近の製造業PMI(購買担当者景況感)は好不況の別れ目となる50を上回る水準を維持し、雇用を取り巻く環境改善も追い風に個人消費は旺盛な推移をみせるが、米トランプ政権の「出方」に対する不安感は企業部門の設備投資意欲の重石となるなど、雇用にも頭打ちの兆しが出ている。このようにみると、足下のメキシコ金融市場は外的な環境改善を追い風に比較的落ち着いた様相をみせているものの、経済実態を反映したものは考えにくい。

大統領選は経済面で様々な影響を与える懸念

今年のメキシコを巡っては、「政治」がかく乱要素となる可能性が懸念される。今年7月の大統領選では、2006年及び2012年と過去に2度大統領選に出馬するも、いずれも次点で敗れた元メキシコシティ市長のロペス=オブラドール氏(64歳)が世論調査のトップを走る。同氏は今回、左翼運動から発展的に誕生した左翼政党の国民再生運動(Morena)から出馬するなど左派的な政策を志向している。「バラ撒き」型の財政政策などを主張し、現ペニャ=ニエト政権の新自由主義的な構造改革路線からの大転換を訴える。NAFTAについても農業セクターへの影響を勘案して再交渉を訴えるなど、NAFTAの動向に影響を与えると懸念される。

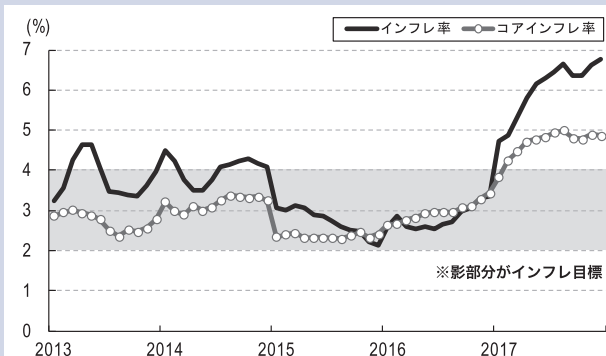
他方、足下の原油相場の底入れは現政権の改革による燃料価格自由化の影響も重なりインフレ圧力に繋がっている。中銀はペソ安阻止に向けて利上げを実施しているが、景気が足踏みするなかで一段の金融引き締めに向かざるを得ない事態となれば、現政権及び与党PRIにとって向かい風となる可能性がある。一方、ロペス=オブラドール氏の優勢が伝えられればペソ相場にとって一段の試練が待ち受けることは避けられそうにない。メキシコ経済及び通貨ペソ相場にとっては、足下の世界経済及び金融市場の「ぬるま湯」状態にも拘らず、先行きの楽観視が極めて難しい状況にあると捉えられよう。

資料1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所) CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 インフレ率の推移



(出所) CEICより第一生命経済研究所作成